



第3期 燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン

(改定案)

燕 市・弥彦村

令和7年3月策定

令和8年3月改定



目 次

I 策定にあたって	3
II 燕市と弥彦村の結びつき	4
III 定住自立圏の名称等	5
1 定住自立圏の名称	
2 圏域を形成する市村の名称	
3 定住自立圏のこれまでの取組	
IV 定住自立圏共生ビジョンの目的等	7
1 ビジョンの目的	
2 ビジョンの期間	
3 ビジョンの進行管理	
V 圏域の概況	9
1 地勢・自然環境	
2 面積・人口等	
VI 圏域の将来像および目標	18
1 圏域の将来像	
2 将来人口の目標	
VII 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組	20
全体像	
1 生活機能の強化に係る政策分野	
(1) 医療・福祉 【地域医療・福祉の環境整備】	
(2) 産業振興 【広域観光の促進】	
2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
(1) 地域公共交通 【地域公共交通ネットワークの構築】	
3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
(1)人材の育成・確保 【圏域職員の育成】【外部人材の確保】	
VIII 共生ビジョン取組事業一覧表	33

I 策定にあたって

燕市と弥彦村は、通勤や通学、通院、買い物など、日常生活のあらゆる面において結びつきが強く、行政においても一部事務組合などを組織し、消防やごみ処理など生活基盤となる分野で、共同で事務事業に取り組んできました。

それらの共同事務処理に加えて、平成26年には定住自立圏の形成に関する協定を締結し、国から交付される有利な財源を活用しながら、医療・福祉や観光、地域公共交通などの分野でも連携することで、生活機能等の強化を図ることとしました。

今後、人口減少による地域活力の減退が懸念される中、燕市と弥彦村は、引き続き、圏域が抱える課題に対応するために柔軟に連携を図り、暮らしの安心の確保や地域の活性化等に取り組んでまいります。

Ⅱ 燕市と弥彦村の結びつき

【行政事務の共同処理】

燕市と弥彦村は、消防やごみ処理など生活基盤となる分野で、行政事務を共同処理しています。

主な共同処理事務	共同処理の開始時期	名 称	構成団体	制度
消防救急	H18. 3. 20	燕・弥彦総合事務組合	燕 市 弥彦村	一部事務組合 ※ 1
ごみ処理				
火葬場				
上水道	H31. 4. 1	公共下水道の使用料徴収事務		
公共下水道の使用料徴収事務				
やひこの里(障がい者施設)の管理運営	H18. 3. 20	西蒲原福祉事務組合	燕 市 弥彦村 新潟市	機関等の共同設置 ※ 2
要介護認定等の審査判定	H18. 3. 20	燕市弥彦村介護認定審査会	燕 市 弥彦村	
予防接種による健康被害に関する調査や審議	H18. 3. 20	燕市弥彦村予防接種健康被害調査委員会	燕 市 弥彦村	その他
生活交通のネットワークづくり	H26. 4. 1	燕・弥彦地域公共交通会議	燕 市 弥彦村	
観光商品の創出やPR活動	H27. 4. 1	燕・弥彦広域観光連携会議	燕 市 弥彦村 燕市観光協会 弥彦観光協会	

※ 1 一部事務組合（地方自治法第 284 条）：2 以上の地方公共団体が、その事務の一部を共同して処理するために協議により規約を定めて設置する事務の共同処理機構。

※ 2 機関等の共同設置（地方自治法第 252 条の 7）：協議により規約を定め、執行機関としての委員会若しくは委員、執行機関の附属機関、執行機関の事務を補助する吏員、書記その他の職員及び専門委員を共同設置する。

Ⅲ 定住自立圏の名称等

1 定住自立圏の名称

燕・弥彦地域定住自立圏



2 圏域を形成する市村の名称

燕市（中心市）、弥彦村



3 定住自立圏のこれまでの取組

(1) 中心市宣言

燕市は、平成 26 年 1 月 29 日に、弥彦村との連携において中心的な役割を担う意思を有することを明らかにする「中心市宣言」を行いました。

(2) 定住自立圏形成協定

燕市と弥彦村は、両市村議会での議決を経て、平成 26 年 9 月 30 日に燕・弥彦地域定住自立圏の形成に関する協定を締結しました。

協定では、国の定住自立圏構想推進要綱に基づき、「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」の 3 つの視点で連携を図っていくこととしています。そして、この協定に基づいて共に行う事業を共生ビジョンに掲載し、平成 27 年度から取組を進めてきました。

このたび、第 2 期ビジョンの計画期間が令和 6 年度末に終期を迎えることから、令和 7 年度からの 5 年間を計画期間とする本ビジョン（第 3 期ビジョン）を策定するものです。

○燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン

計画期間：平成 27 年度～31 年度

連携事業：14 事業

- 地域医療・福祉の環境整備(2事業)
- 広域観光の促進(7事業)
- 地域公共交通ネットワークの構築(3事業)
- 圏域職員の育成(1事業)
- 外部人材の確保(1事業)

○第2期 燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン

計画期間：令和 2 年度～6 年度

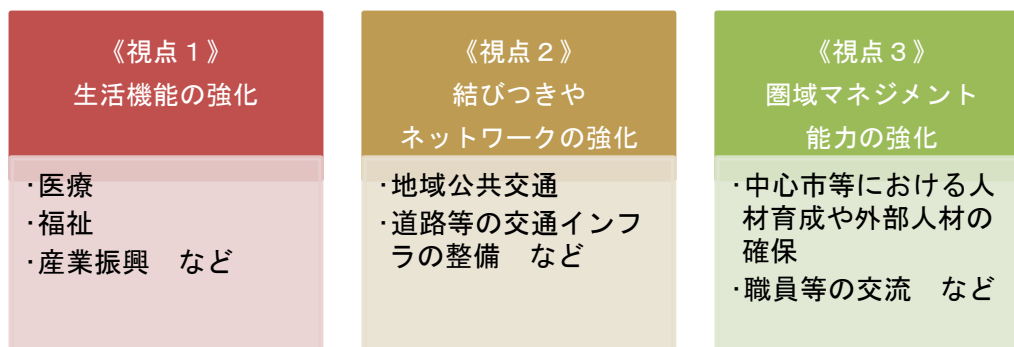
連携事業：14 事業

- 地域医療・福祉の環境整備(4事業)
- 広域観光の促進(6事業)
- 地域公共交通ネットワークの構築(2事業)
- 圏域職員の育成(1事業)
- 外部人材の確保(1事業)

《参考：定住自立圏構想》

定住自立圏構想は、全国の各地域で人口が 4 万人以上などの要件を満たしている中心市と、近隣の市町村が、医療、教育、産業振興、地域交通などで連携し、日常生活に必要な機能を確保して、人口の定住を促進することを目指すものです。

総務省が定住自立圏構想についての基本的な考え方をまとめた「定住自立圏構想推進要綱」では、定住自立圏形成協定においては、次の3つの視点ごとに、関連する政策分野のうち1つ以上について連携する具体的事項を規定することとしています。



IV 定住自立圏共生ビジョンの目的等

1 ビジョンの目的

このビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成20年12月26日総行応第39号総務事務次官通知）および定住自立圏協定（平成26年9月30日 燕市・弥彦村）に基づき、魅力ある圏域の形成を図り、適切に役割分担をしながら圏域全体として目指すべき将来像を掲げるとともに、連携して推進する具体的な取組を示すものです。

なお、両市村の最上位計画である総合計画（「第3次燕市総合計画」および「弥彦村第6次総合計画」）には、SDGs（持続可能な開発目標）が目指す持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、各施策にSDGsの要素を取り入れながら、まちづくりを進めることを記載しています。このため、本ビジョンにおいても、SDGsの要素を取り入れながら、各取組を推進してまいります。

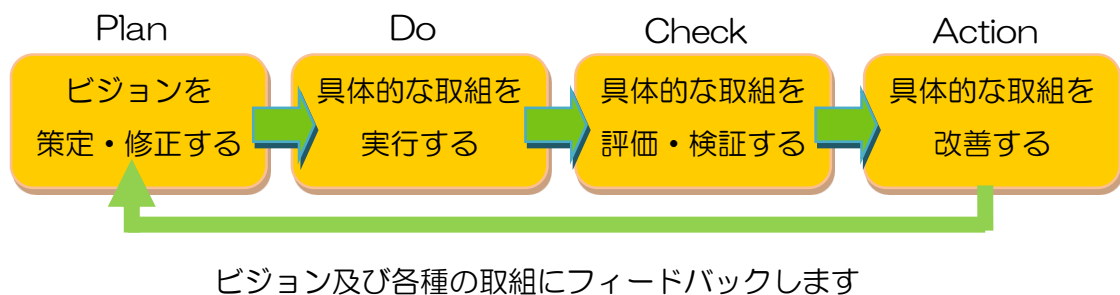


2 ビジョンの期間

このビジョンで示す将来像の実現に向けた具体的な取組の計画期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

3 ビジョンの進行管理

このビジョンは、策定後、定期的に具体的な取組の進捗状況を把握するとともに、取組の評価・検証を行い、その結果を反映させていく「計画 (Plan)」、「実行 (Do)」、「評価・検証 (Check)」、「改善 (Action)」のPDCAサイクルで管理を行います。



■ビジョンの年間サイクル

	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11
ビジョンの策定・修正	→	必要に応じて見直し・改善				
具体的な取組の実施		→	→	→	→	→
ビジョンの評価・検証		定期的に評価・検討				

V 圏域の概況

1 地勢・自然環境

本圏域は、広大な越後平野が広がる新潟県のほぼ中央に位置しており、圏域の西には標高 634m の弥彦山を中心に、小高い丘陵が日本海に迫っています。

産業面では、恵まれた水利を生かした米づくりを中心とした農業が盛んであるとともに、生活用品から産業機械等に至る金属加工産業をはじめ、高品質で魅力ある製品を数々生み出しているものづくりの地域としても有名です。

また、万葉の昔からおやひこさまの愛称で広く崇拝されている越後一の宮の彌彦神社や、参拝客の宿場街として古くから栄える弥彦温泉、良寛ゆかりの地である国上山、日本さくら名所 100 選にも選ばれた大河津分水などを有する、歴史と自然が調和した魅力ある圏域です。

交通面では、北陸自動車道や上越新幹線といった高速交通機関や主要国道 116 号、289 号が整備されているほか、JR 越後線、弥彦線が圏域を縦横に交差しています。

2 面積・人口等

(1) 面積

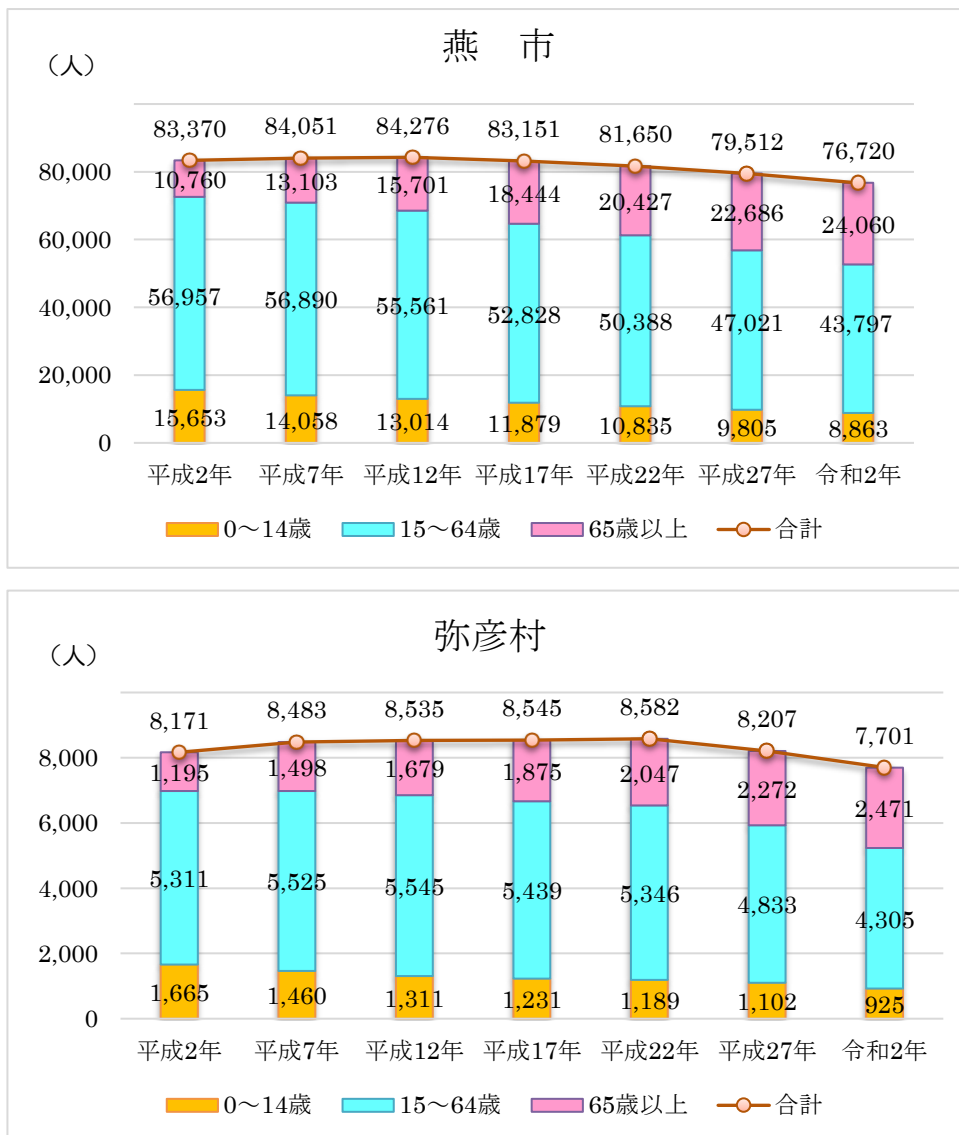
	燕 市	弥彦村	圏域合計
面 積	110.94 km ²	25.17 km ²	136.11 km ²
構成比	81.5%	18.5%	100.0%

(2) 人口と世帯の推移

圏域の人口は減少しており、年齢3区分別では、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少し、高齢者人口（65歳以上）が増加しています。

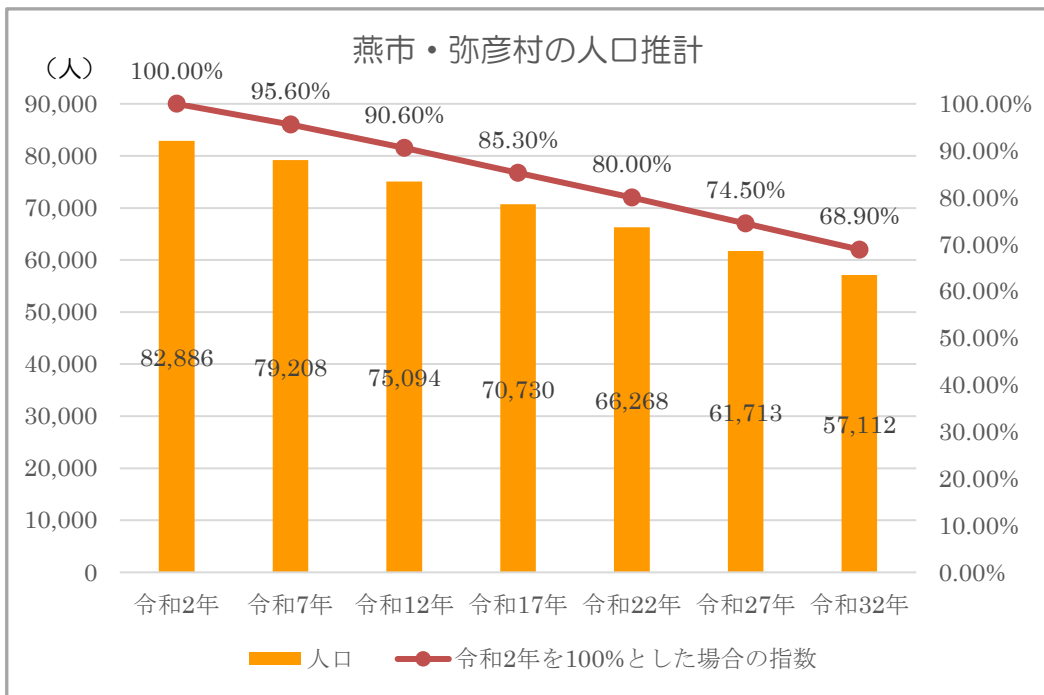
このような人口減少は、県内他自治体も同様の状況ですが、人口減少率を見ると、12ページの表にあるように、県内他自治体と比較して、燕市・弥彦村は人口減少率が緩やかとなっています。

【人口の経年推移】



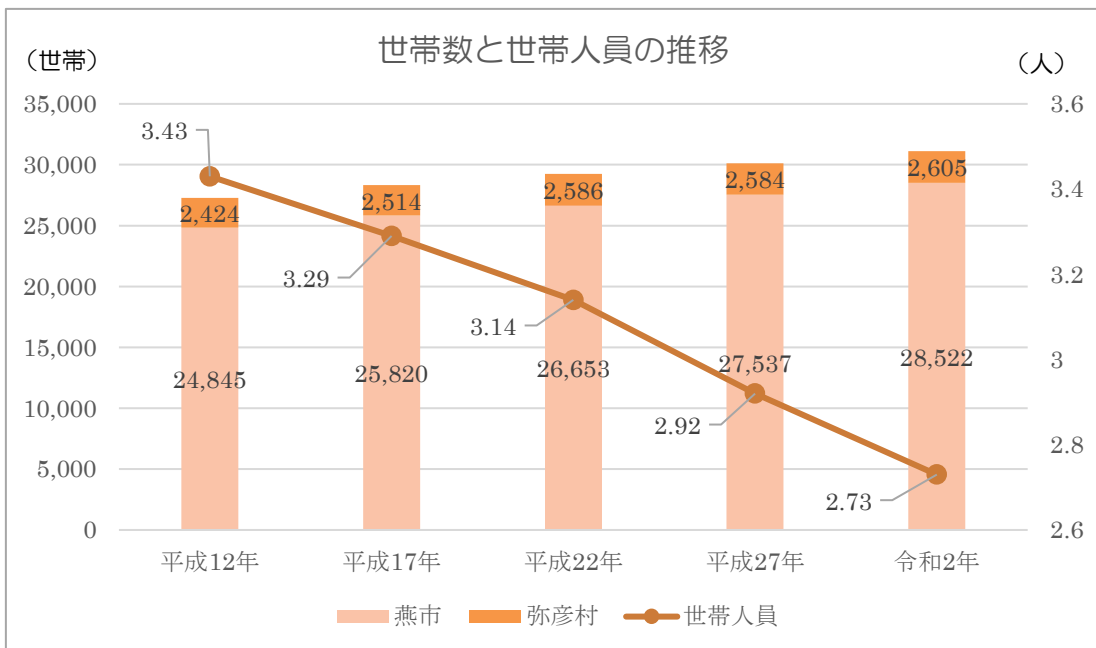
【出典：国勢調査】

【燕・弥彦地域の将来推計人口】



【出典：令和5年国立社会保障・人口問題研究所推計】

【世帯の状況】



【出典：国勢調査】

【新潟県市町村別人口減少率】 令和5年10月1日現在の人口と令和6年同日との比較

〔市〕

順位	市名	減少率
1	新潟市	△0.79%
2	燕市	△0.98%
3	長岡市	△1.14%
4	新発田市	△1.32%
5	三条市	△1.34%
6	上越市	△1.38%
7	見附市	△1.45%
8	柏崎市	△1.57%
9	阿賀野市	△1.65%
10	妙高市	△1.66%
11	南魚沼市	△1.71%
12	胎内市	△1.81%
13	小千谷市	△1.86%
14	五泉市	△1.90%
15	魚沼市	△2.04%
16	加茂市	△2.23%
17	十日町市	△2.24%
18	糸魚川市	△2.30%
19	村上市	△2.34%
20	佐渡市	△2.66%

〔町村〕

順位	町村名	減少率
1	湯沢町	△0.13%
2	弥彦村	△0.54%
3	聖籠町	△0.63%
4	刈羽村	△1.14%
5	田上町	△1.99%
6	津南町	△2.82%
7	出雲崎町	△3.19%
8	関川村	△3.28%
9	粟島浦村	△3.61%
10	阿賀町	△4.01%

【資料：新潟県推計人口（令和6年10月1日現在）を加工して作成】

(3) 医療・介護

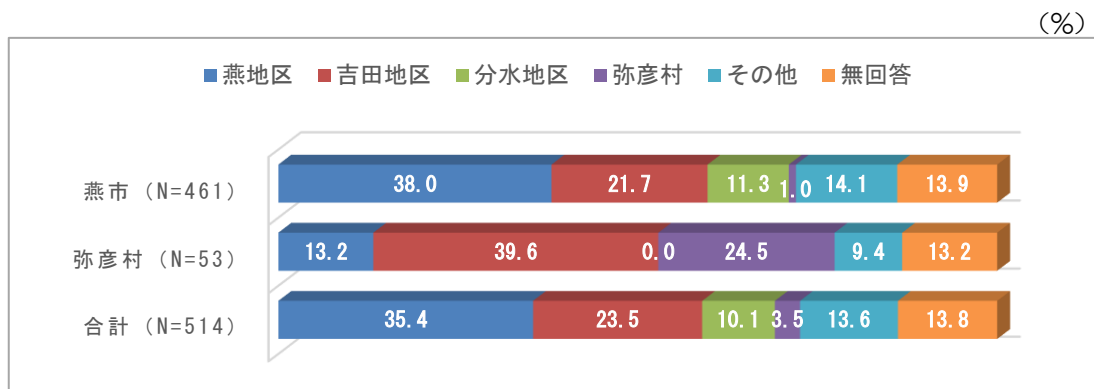
県央5市町村（燕市・弥彦村・三条市・加茂市・田上町）で構成する県央医療圏の枠組の中で、日常生活における健康相談や通院等に対応する両市村内の医療機関と、救急医療・高度医療等を担う中核病院（県央基幹病院）が役割分担をしながら、住民の医療ニーズに対応しています。

【病院数、診療所数、歯科診療所数】

区分	燕市	弥彦村	県央医療圏
中核病院（病床数）	-	-	1施設(400床)
一般病院（病床数）	1施設(110床)	-	8施設(1,119床)
一般診療所	71施設	6施設	168施設
歯科診療所	38施設	2施設	102施設

【出典：新潟県病院名簿等（新潟県 令和6年4月1日現在）】

【日常の通院先】



【出典：令和6年度 燕市都市計画課調査】

【要介護認定者数】

(人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
燕市	453	561	1,042	732	664	586	465	4,503
弥彦村	29	58	87	84	71	48	34	411

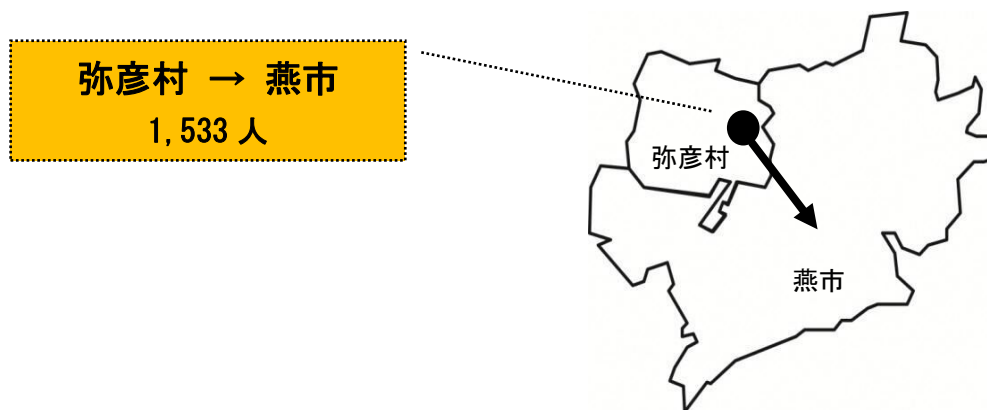
【出典：新潟県福祉保健部高齢福祉保健課 要介護認定状況（令和5年10月）】

(4) 通勤・通学

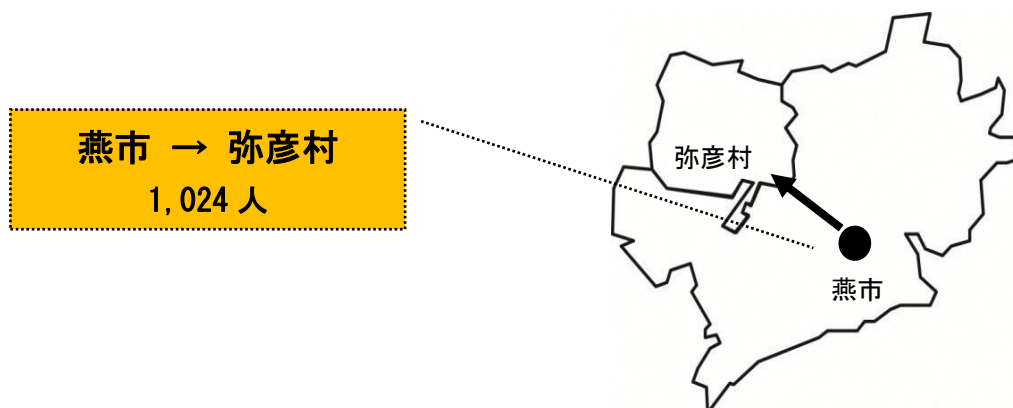
令和2年の国勢調査によると、弥彦村民で燕市が従業地・通学地となっている人は、新潟市の794人や三条市の265人を大きく上回る1,533人となっています。

燕市民で弥彦村が従業地・通学地となっている人は1,024人で、新潟市の5,786人、三条市の5,316人、長岡市の2,048人に次ぐ人数となっています。

【弥彦村から燕市への通勤・通学状況】



【燕市から弥彦村への通勤・通学状況】

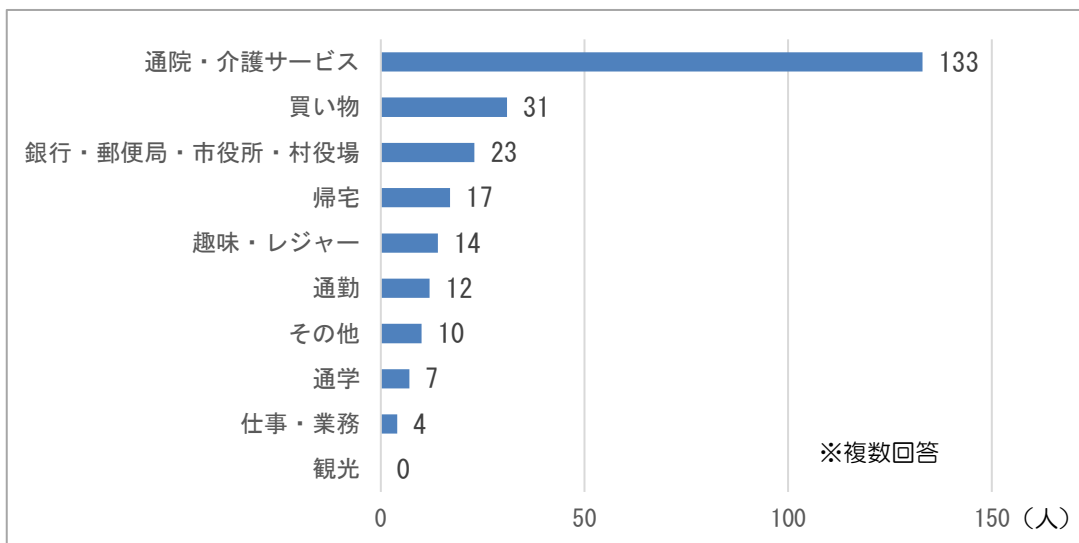


【出典：令和2年国勢調査】

(5) 交通

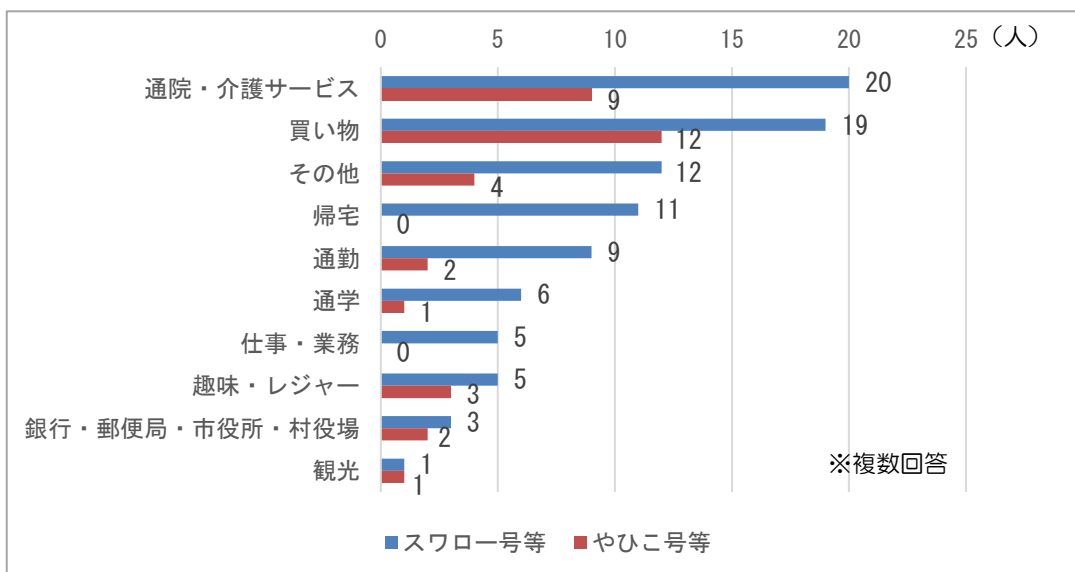
65歳以上の高齢者層の利用が多い地域公共交通は、予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」、燕市循環バス「スワロー号」、弥彦・燕広域循環バス「やひこ号」のいずれも、「通院・介護サービス」「買い物」の利用が多くなっています。

【おでかけきららん号の利用目的】



【出典：令和6年度 燕・弥彦地域公共交通会議資料】

【スワロー号・燕市コミュニティバス実証運行、やひこ号・弥彦村自動運転実証実験の利用目的】



【出典：令和6年度 燕・弥彦地域公共交通会議資料】

(6) 観光

弥彦山・国上山に代表される自然環境や温泉等の観光資源に恵まれ、圏域全体で国内外から年間 300 万人を超える観光客が集まる観光地となっています。今後は、令和 6 年 7 月の「佐渡島の金山」の世界遺産登録や令和 8 年秋から令和 9 年夏頃を予定している「国道 289 号八十里越」の開通、さらには増加するインバウンド（訪日外国人旅行）による観光需要の拡大が見込まれます。

【分類別 観光客入込数】

(人)

	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光	行祭事・イベント	合計
燕市	-	79,544	105,381	-	466,890	169,900	821,715
弥彦村	499,860	1,088,733	209,450	280,300	124,010	35,300	2,237,653
合計	499,860	1,168,277	314,831	280,300	590,900	205,200	3,059,368

【出典：令和 4 年度 新潟県観光入込客数統計調査】

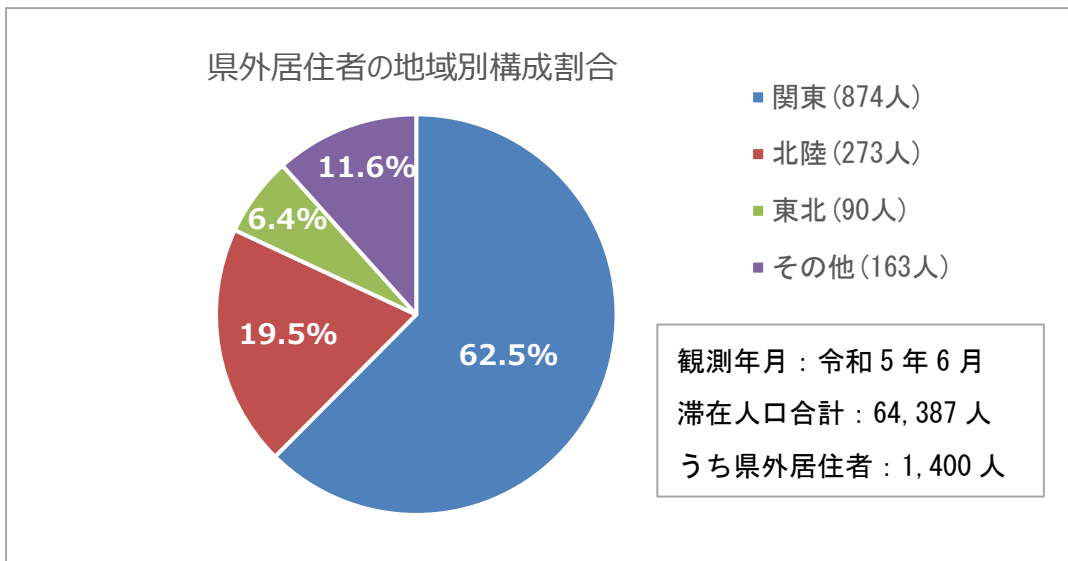
【主要観光地の観光客入込数】

(人)

	観光地点等	分類	令和 4 年	令和 3 年	対前年比
燕市	道の駅国上(てまりの湯)	温泉・健康	105,381	88,191	119.5%
	道の駅国上(売店・食堂)	都市型観光	255,424	147,413	173.3%
	燕青空即売会	行祭事・イベント	59,000	中止	-
	ストックバスターズ 燕店	都市型観光	211,466	192,566	109.8%
弥彦村	弥彦温泉	温泉・健康	61,870	51,030	121.2%
	さくらの湯	温泉・健康	147,580	152,620	96.7%
	弥彦公園	スポーツ・レクリエーション	280,300	324,180	86.5%
	弥彦山ロープウェイ	自然	383,440	356,510	107.6%
	弥彦山登山	自然	116,420	100,770	115.5%
	彌彦神社	歴史・文化	1,088,733	908,410	119.9%
	おもてなし広場	都市型観光	124,010	125,560	98.8%

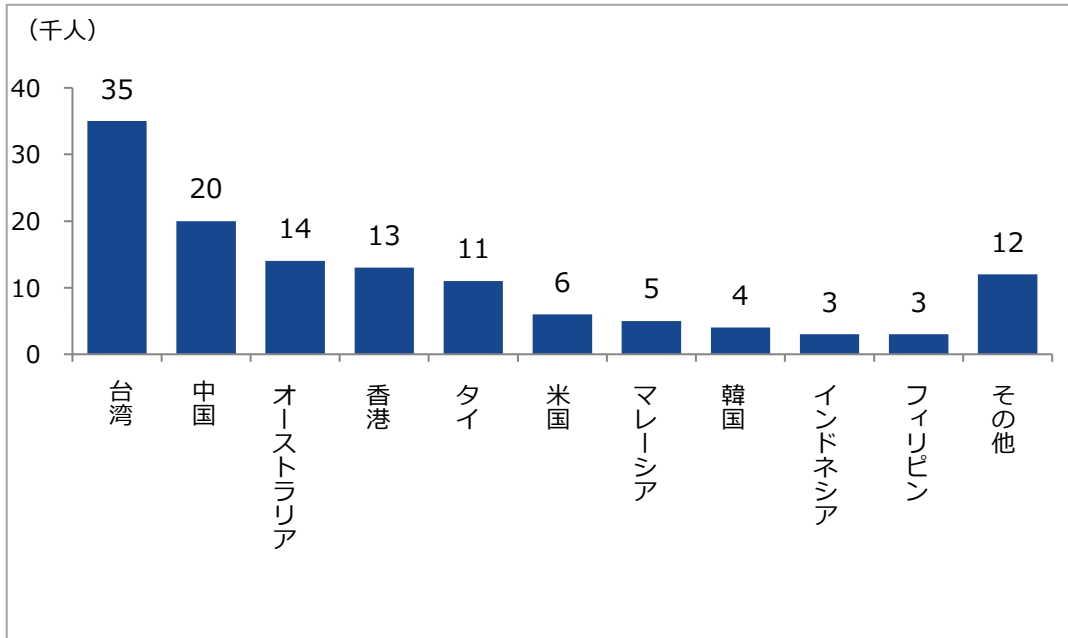
【資料：令和 4 年度新潟県観光入込客数統計調査を加工して作成】

【休日 14 時に燕・弥彦圏域に滞在した日本人の居住都道府県別割合】



【出典：RESAS - 地域経済分析システム(まちづくりマップ)】

【燕・弥彦圏域への国別外国人訪問客数（令和元年）】



【出典：RESAS - 地域経済分析システム(観光マップ)】

VI 圏域の将来像および目標

1 圏域の将来像

人口減少と少子高齢化の進展に伴い、地域活力の減退や生活関連サービスの縮小による利便性の低下などが懸念される中、地域づくりにおいては、自治体同士が連携し、それぞれがもつ資源を補完し合いながら、地域全体の活性化や生活基盤の維持・確保を図っていくことが求められています。

このため、燕市と弥彦村は、一部事務組合等により生活基盤となる分野で行政事務の共同処理を行うとともに、引き続き「燕・弥彦地域定住自立圏」を形成し、生活機能等の強化を図ってまいります。

これを踏まえて、本ビジョンでは、圏域住民が将来にわたって安心して暮らし続けることができることを目指し、次の3つを圏域の将来像として掲げます。

〔暮らしの安心確保〕

医療・福祉や公共交通など日常生活に密着し、暮らしに欠かすことのできない諸機能を圏域として確保し、高齢者はもとより子育て世代や若者など全ての地域住民が安心して暮らし続けることができる圏域を目指します。

〔地域経済の活性化〕

全国有数の地場産業や温泉、弥彦山など圏域の様々な地域資源を観光資源として磨き上げ、観光を軸に有機的に連携し情報発信することで、圏域全体の付加価値を高め、さらなる地域経済の活性化を目指します。

〔圏域内外の交流促進と人材の育成・確保〕

燕市と弥彦村それぞれが持つ地域資源を活かして、圏域内外の交流人口の拡大を図るとともに、圏域を担う多様な人材の育成・確保を目指します。

2 将来人口の目標

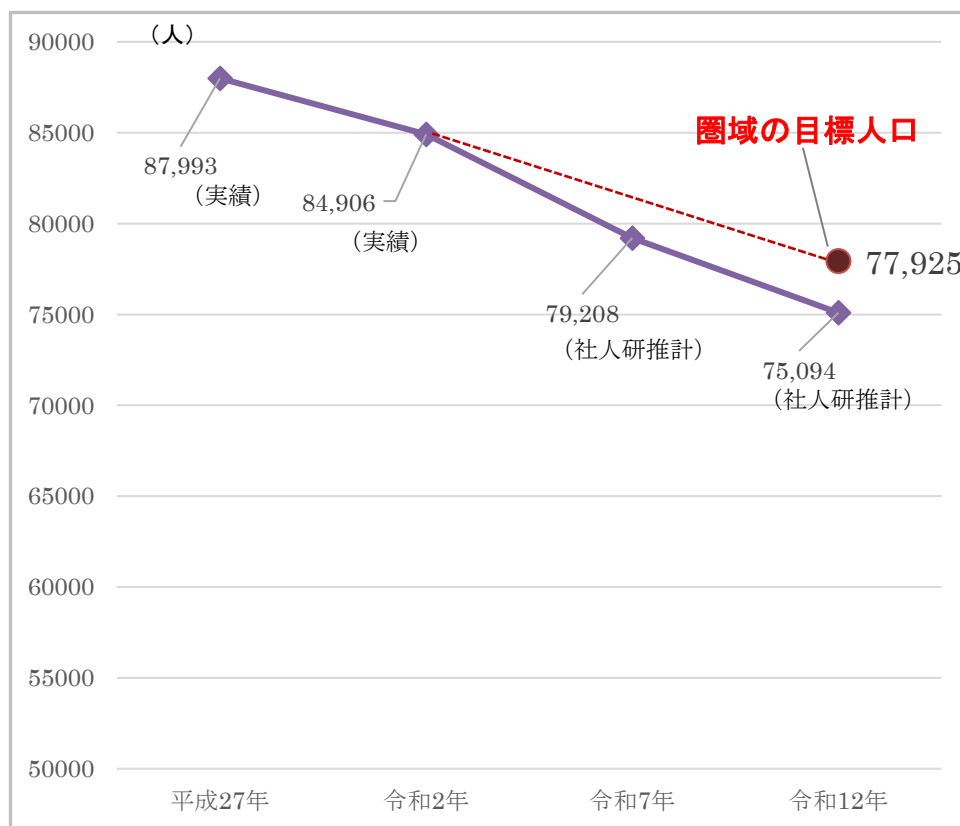
本ビジョンでは、連携して行う取組によって目指す成果として、中期的な将来の圏域人口の目標を次のとおり定めます。

なお、令和12年の目標は、「第3次燕市総合計画」および「弥彦村第6次総合計画」における目標人口を合算したものです。

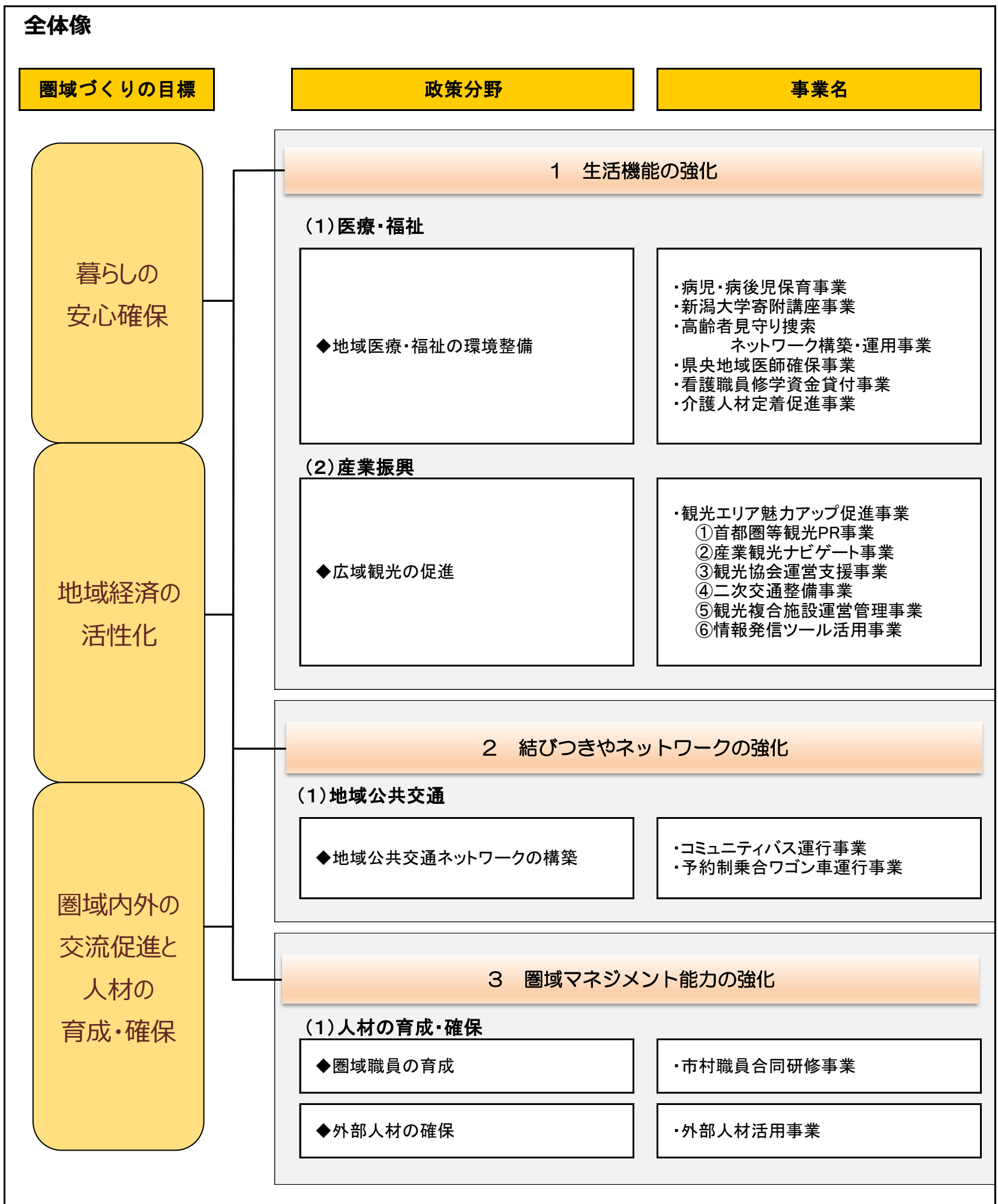
【圏域の人口推移と目標人口】

(人)

	平成27年(実績)	令和2年(実績)	令和12年(目標)
燕市	79,784	77,201	71,000
弥彦村	8,209	7,705	6,925
圏域	87,993	84,906	77,925



Ⅶ 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組



1 生活機能の強化に係る政策分野

(1) 医療・福祉【地域医療・福祉の環境整備】

①協定の内容

取組の内容	住民が安心して医療・福祉サービスを受けることができるよう、関係機関等との連携の強化を図り、地域医療・福祉体制の整備を推進する。
関連するSDGsの目標	
燕市の役割	(1) 地域医療・福祉に関する情報の集約および弥彦村との調整を実施する。 (2) 弥彦村と連携して地域医療・福祉の推進に必要な事業を実施する。 (3) その他地域医療・福祉の環境整備に資する取組を実施する。
弥彦村の役割	(1) 燕市への情報提供等を実施する。 (2) 燕市と連携して地域医療・福祉の推進に必要な事業を実施する。 (3) その他地域医療・福祉の環境整備に資する取組を実施する。

②具体的な取り組み

事業名	病児・病後児保育事業				
事業内容	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、児童が病気の治療中又は回復期にあり、保育園等での集団保育が困難で、かつ、保護者のやむを得ない事情により家庭で保育が困難な場合に、その児童を専用施設（病児保育室「あおぞら」および病児・病後児保育ルーム「なでしこぼかぼか」）で一時的に預かる。				関係市村 燕市 弥彦村
期待される効果	圏域の保護者の就労を支援するとともに、安心して子育てできる環境の充実が図られる。				
実施スケジュール	R7	R8	R9	R10	R11
事業費見込(単位：千円)	26,617	25,647	27,000	27,000	27,000
特定財源等	10,329	10,584	10,000	10,000	10,000
一般財源	16,288	15,063	17,000	17,000	17,000
特定財源等の名称	子ども・子育て支援交付金				
役割分担の考え方	燕市が事業を実施し、弥彦村が事業経費の一部を負担する。				

事業名	新潟大学寄附講座事業				
事業内容	県央医療圏における消化器疾患の検診・教育・予防体制のモデル地区を構築するため、新潟大学に設置した寄附講座により、消化器疾患対策の研究を新潟大学及び吉田病院を拠点として実施する。				関係市村
					燕市 弥彦村
期待される効果	次世代検診モデルの構築による消化器疾患の早期発見、早期治療対策の研究による地域の検診体制の強化が図られる。				
実施スケジュール	R7	R8	R9	R10	R11
	—————→				
事業費見込 (単位：千円)	7,480	7,480	7,480		
特定財源等	-	-	-		
一般財源	7,480	7,480	7,480		
特定財源等の名称					
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれが事業経費を負担する。				

事業名	高齢者見守り検索ネットワーク構築・運用事業				
事業内容	認知症のある高齢者が行方不明となった際に、早期検索による早期発見につなげるため、圏域のメール配信システム等を活用して住民や事業所に行方不明者の特徴などを発信・共有することで、広く検索の協力を呼びかける。				関係市村
					燕市 弥彦村
期待される効果	広域的な情報発信・情報共有による協力体制が構築され、行方不明時の検索範囲が拡大することで早期発見が期待できる。				
実施スケジュール	R7	R8	R9	R10	R11
	—————→				
事業費見込 (単位：千円)	66	66	66	66	66
特定財源等	51	51	51	51	51
一般財源	15	15	15	15	15
特定財源等の名称	地域支援事業交付金				
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれが事業経費を負担する。				

事業名	県央地域医師確保事業				
事業内容	<p>将来、県央医療圏において医師として地域医療を担おうとする医学生に、医学部卒業後の一定期間、済生会新潟県央基幹病院および県立吉田病院に勤務することで返還が免除となる修学資金の貸与を行い、県央圏域の医師不足の解消を図る。</p> <p>※燕市と弥彦村が新潟県と連携して行う修学資金貸与制度であるため、今後の新潟県の動向を踏まえ、必要に応じて事業の推進について協議していきます。</p>				関係市村
					燕市 弥彦村
期待される効果	県央医療圏における医師の確保が図られ、圏域の医療体制の維持・充実につながる。				
実施スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	→				
事業費見込 (単位：千円)	3,000	2,400	2,400	2,400	2,400
特定財源等	-	-	-	-	-
一般財源	3,000	2,400	2,400	2,400	2,400
特定財源等の名称					
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれが事業経費を負担する。				

事業名	看護職員修学資金貸付事業				
事業内容	<p>看護師等を養成する学校又は養成所に在籍し、将来県央医療圏において看護職員として業務に従事しようとする者に対し、市村が指定する医療施設に継続勤務した場合に返還が免除となる修学資金の貸与を行い、県央圏域の看護師不足の解消と人材の地元定着を図る。</p>				関係市村
					燕市 弥彦村
期待される効果	県央医療圏における看護職員の確保及び人材の地元定着が図られ、圏域の医療体制の維持・充実につながる。				
実施スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	→				
事業費見込 (単位：千円)	19,016	20,400	20,400	21,600	26,400
特定財源等	-	-	-	-	-
一般財源	19,016	20,400	20,400	21,600	26,400
特定財源等の名称					
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれが事業経費を負担する。				

事業名	介護人材定着促進事業				
事業内容	介護人材を確保するため、介護資格の取得経費や研修受講費の一部を助成する。 介護職員が自信と意欲をもって働き続けることができるよう、介護業務に精励する職員を表彰するとともに、介護職のやりがいと魅力を広く圏域の住民へ発信する。				関係市村
					燕 市 弥彦村
期待される効果	介護職員が資格を取得することや表彰を受けることで、自信とやりがいを持てる職場環境が形成され、職員の離職予防や定着促進につながり、圏域における高齢者が介護サービスを安定的に利用できる。				
実施スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	—————→				
事業費見込 (単位：千円)	449	1,366	1,366	1,366	1,366
特定財源等	-	-	-	-	-
一般財源	449	1,366	1,366	1,366	1,366
特定財源等の名称					
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれが事業経費を負担する。				

③重要業績成果指標(KPI)

指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
病児・病後児保育の登録率	30.0%（令和6年4月1日）	30.0%（令和11年4月1日）※1
県立吉田病院の 消化器内科医師数	4人（令和5年度）	4人（令和9年度）※2
高齢者見守り検索 ネットワークの構築数	-	1システム（令和11年度）
医師養成修学資金貸与者数	-	1人（令和11年度）※3
看護職員修学資金貸与者数 （累計）	34人（令和5年度）	55人（令和10年度）
介護人材育成事業補助金 助成者数（累計）	323人（令和5年度）	500人（令和11年度）

※1 少子化の進展に伴い児童数が減少しているなかでも、登録数の維持に努めます。

※2 新潟大学との連携(寄附講座事業)を通じて、医師の現員数確保に努めます。

※3 今後の新潟県の動向により、必要に応じて指標を見直します。

(2) 産業振興【広域観光の促進】

①協定の内容

取組の内容	首都圏を中心とした観光PRなど、エリアの誘客増加のための取組により、広域観光を促進する。
関連するSDGsの目標	  
燕市の役割	(1) 広域観光に関する情報の集約および弥彦村との調整を実施する。 (2) 弥彦村と連携して広域観光の促進に必要な事業を実施する。 (3) その他広域観光の促進に資する取組を実施する。
弥彦村の役割	(1) 燕市への情報提供等を実施する。 (2) 燕市と連携して広域観光の促進に必要な事業を実施する。 (3) その他広域観光の促進に資する取組を実施する。

②具体的な取組

事業名	観光エリア魅力アップ促進事業〔首都圏等観光PR事業〕				
事業内容	圏域の観光の魅力を発信するため、首都圏を中心としたイベント出展やメディアのパブリシティ活動、交通媒体等に対する観光PR活動を行う。 圏域への誘客を増加させるため、マスコミや旅行会社等に対するモニターツアーを実施する。インバウンド需要を取り込むため、台湾を中心とした現地プロモーション等を行う。				関係市村
					燕市 弥彦村
期待される効果	マスコミや旅行関係者に圏域の観光資源を直接PRすることで、新たな旅行商品が造成され、首都圏からの誘客増加や新たな客層の発掘が期待できる。				
実施スケジュール	R7	R8	R9	R10	R11
	→				
事業費見込 (単位：千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
特定財源等	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
一般財源	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
特定財源等の名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金				
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれが事業経費を負担する。				

事業名	観光エリア魅力アップ促進事業〔産業観光ナビゲート事業〕				
事業内容	観光客や団体視察などの受入をスムーズに行うため、産業観光ナビゲーターが受入企業の調整・案内を行う。また、圏域の魅力を各日に伝えられるよう人材を育成する。				関係市村
					燕市
期待される効果	圏域を訪れる観光客の滞在時間の増加やリピーター率の増加などにより、地域住民と観光客の交流の場の拡大が図られる。				
実施スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	→				
事業費見込 (単位：千円)	14,302	14,302	14,302	14,302	14,302
特定財源等	6,395	6,395	6,395	6,395	6,395
一般財源	7,907	7,907	7,907	7,907	7,907
特定財源等の名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金				
役割分担の考え方	燕市が事業を実施し、事業経費を負担する。				

事業名	観光エリア魅力アップ促進事業〔観光協会運営支援事業〕				
事業内容	圏域の観光客誘致を効果的に実施するため、燕市と弥彦村の観光に係るイベントや観光情報の発信を担う観光協会の運営事業を支援する。				関係市村
					燕市 弥彦村
期待される効果	圏域の観光の魅力を継続的に情報発信することで、観光客が圏域を訪れる契機となったり、リピーター率の増加が図られるなど、交流・応援人口の拡大が期待できる。				
実施スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	→				
事業費見込 (単位：千円)	62,126	62,126	62,126	62,126	62,126
特定財源等	11,689	11,689	11,689	11,689	11,689
一般財源	50,437	50,437	50,437	50,437	50,437
特定財源等の名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金				
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれが事業経費を負担する。				

事業名	観光エリア魅力アップ促進事業〔二次交通整備事業〕				
事業内容	観光客が利用する交通手段の利便性向上を図るため、ＪＲ燕三条駅や弥彦温泉から出発する二次交通を整備する。				関係市村
					燕市 弥彦村
期待される効果	圏域を訪れる観光客の滞在時間の増加やリピーター率の増加などにより、圏域住民と観光客の交流の場の拡大が図られる。				
実施スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	—————→				
事業費見込 (単位：千円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
特定財源等	-	-	-	-	-
一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
特定財源等の名称					
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれが事業経費を負担する。				

事業名	観光エリア魅力アップ促進事業〔観光複合施設運営管理事業〕				
事業内容	複合的な誘客施設である「道の駅国上」や「おもてなし広場」等において、圏域を訪れる契機となるよう、地場農産物等のPR拡充と販売促進を積極的かつ効果的に行う。				関係市村
					燕市 弥彦村
期待される効果	施設の魅力を向上させることにより、観光客が圏域を訪れる契機となり、交流・応援人口の拡大が図られる。				
実施スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	—————→				
事業費見込 (単位：千円)	28,006	28,006	28,006	28,006	28,006
特定財源等	10,654	10,654	10,654	10,654	10,654
一般財源	17,352	17,352	17,352	17,352	17,352
特定財源等の名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金、指定管理者納付金				
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれが事業経費を負担する。				

事業名	観光エリア魅力アップ促進事業〔情報発信ツール活用事業〕				
事業内容	圏域の魅力を効果的に発信していくため、観光パンフレットやプロモーション動画等を作成する。				関係市村
					燕市 弥彦村
期待される効果	圏域の魅力を情報発信することで、観光客が圏域を訪れる契機となり、交流・応援人口の拡大が図られる。				
実施スケジュール	R7	R8	R9	R10	R11
	—————→				
事業費見込 (単位：千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
特定財源等	-	-	-	-	-
一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
特定財源等の名称					
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれが事業経費を負担をする。				




③重要業績成果指標(KPI)

指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
燕市および弥彦村の観光入込客数(暦年)	3,634,548人（令和5年）	3,998,000人（令和11年）
二次交通整備事業の利用人数	87人（令和5年度）	267人（令和11年度）
道の駅国上・おもてなし広場来館者数	780,683人（令和5年度）	923,000人（令和11年度）
弥彦温泉における宿泊数(暦年)	66,590泊（令和5年）	73,200泊（令和11年）
産業観光視察受入人数(燕市観光協会経由分)	7,510人（令和5年度）	8,200人（令和11年度）

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(1) 地域公共交通【地域公共交通ネットワークの構築】

①協定の内容

取組の内容	地域公共交通のあり方に関する調査・検討および地域公共交通の確保のために必要な事業の実施により、地域公共交通ネットワークを構築する。
関連するSDGsの目標	  
燕市の役割	(1) 弥彦村と連携して地域公共交通ネットワークの構築に取り組む。 (2) 弥彦村および関係機関との総合的な連絡調整を行う。 (3) その他地域公共交通ネットワークの構築に資する取り組みを実施する。
弥彦村の役割	(1) 燕市と連携して地域公共交通ネットワークの構築に取り組む。 (2) その他地域交通ネットワークの構築に資する取り組みを実施する。

②具体的な取組

事業名	コミュニティバス運行事業				
事業内容	圏域住民の生活に密接なバス路線の運行を維持し、利便性の向上を図るため、圏域の主要駅や病院等を経由するバスを運行する。また、圏域の公共交通の維持・確保に向けて燕・弥彦地域公共交通会議を開催し、課題解決のための検討を行う。				関係市村 燕市 弥彦村
期待される効果	生活交通路線の維持拡充により、高齢者や学生など自動車を運転できない住民の通院や通学など生活に必要な交通手段が確保され、圏域住民の利便性が図られる。				
実施スケジュール	R7	R8	R9	R10	R11
事業費見込 (単位：千円)	192,428	112,322	112,322	112,322	112,322
特定財源等	160,473	95,609	95,609	95,609	95,609
一般財源	31,955	16,713	16,713	16,713	16,713
特定財源等の名称	地域公共交通確保維持改善事業、特別交付税（地方バス）				
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれが事業経費を負担する。				

事業名	予約制乗合ワゴン車運行事業				
事業内容	高齢者をはじめとする圏域住民の通院・通学や買い物などの生活活動を支えるとともに、公共交通空白地域の解消を図るため、予約制乗合ワゴン車を運行する。また、圏域の公共交通の維持・確保に向けて燕・弥彦地域公共交通会議を開催し、課題解決のための検討を行う。				関係市村
					燕市 弥彦村
期待される効果	生活交通路線の維持拡充により、高齢者や学生など自動車を運転できない住民の通院や通学など生活に必要な交通手段が確保され、圏域住民の利便性が図られる。				
実施スケジュール	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	—————→				
事業費見込 (単位：千円)	56,471	58,346	58,346	58,346	58,346
特定財源等	46,377	47,876	47,876	47,876	47,876
一般財源	10,094	10,470	10,470	10,470	10,470
特定財源等の名称	地域公共交通確保維持改善事業、特別交付税（地方バス）				
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれが事業経費を負担する。				

③重要業績成果指標(KPI)


指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
コミュニティバスの 1日あたりの利用者数	195人（令和5年度）	195人（令和11年度）※4
予約制乗合ワゴン車の 1日あたりの利用者数	146人（令和5年度）	146人（令和11年度）※4

※4 人口減少が進展するなかでも、利用者数の維持に努めます。

3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(1) 人材の育成・確保【圏域職員の育成】

①協定の内容

取組の内容	合同専門研修の実施により、圏域における人材育成を図る。
関連するSDGsの目標	
燕市の役割	(1) 職務に係る専門研修を行うに際し、弥彦村の職員に当該研修への参加の機会を設ける。 (2) その他職員の人材育成に資する取組を実施する。
弥彦村の役割	(1) 合同専門研修の企画立案および運営に協力するとともに、職員を参加させる。 (2) その他職員の人材育成に資する取組を実施する。

②具体的な取組

事業名	市村職員合同研修事業				
事業内容	圏域内外から専門家を招へいし、地域活力の向上に資する研修を合同で開催することで、職員の資質向上を図るとともに圏域内職員の交流を促進する。				関係市村
					燕市 弥彦村
期待される効果	職員の資質、能力の向上を図るとともに、職員間のネットワーク構築と連携強化が図られる。				
実施スケジュール	R7	R8	R9	R10	R11
	—————→				
事業費見込 (単位：千円)	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596
特定財源等	-	-	-	-	-
一般財源	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596
特定財源等の名称					
役割分担の考え方	燕市が事業を実施し、弥彦村が事業経費の一部を負担する。				


③重要業績成果指標(KPI)

指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
行政サービスの満足度	68.8%（令和5年度）	69.0%（令和11年度）
合同研修メニュー数	6メニュー（令和5年度）	6メニュー（令和11年度）※5

※5 職員の資質向上に必要な研修メニューの確保に努めます。

(1) 人材の育成・確保【外部人材の確保】

①協定の内容

取組の内容	生活機能の強化に係る政策分野および結びつきやネットワークの強化に係る政策分野の取り組みに必要な圏域のマネジメント能力を強化するため、専門知識等を有する人材の確保に取り組む。
関連するSDGsの目標	
燕市の役割	(1) 政策分野の取組に必要な専門知識等を有する人材の確保に努める。
弥彦村の役割	(1) 政策分野の取組に必要な専門知識等を有する人材の確保に努める。

②具体的な取組

事業名	外部人材活用事業				
事業内容	圏域内における生活機能の強化及び結びつきやネットワークの強化を推進するため、必要に応じ高度で専門的な知識等を有する人材を圏域外から招へいすることで、定住自立圏構想の取組の成果を高める。				関係市村 燕市 弥彦村
期待される効果	専門的な知識等を有する人材を積極的に活用することにより、地域の活性化が図られる。				
実施スケジュール	R7	R8	R9	R10	R11
事業費見込※6 (単位：千円)	(66,000)	(66,000)	(66,000)	(66,000)	(66,000)
特定財源等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
一般財源	(66,000)	(66,000)	(66,000)	(66,000)	(66,000)
特定財源等の名称					
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれが事業経費を負担する。				

※6「外部人材活用事業」における職員人件費は特別交付税の包括的財政措置の対象外のためカッコ書きしています。

③重要業績成果指標(KPI)

指標	現状値(調査時点)	目標値(達成年度)
外部人材職員の招へい数 (期間中の累計)	12人(令和5年度)	12人(令和11年度)※7

※7 行政課題への対応に必要な専門人材の確保に努めます。

Ⅷ 共生ビジョン取組事業一覧表

(※事業費見込は、現時点での一般財源の合計見込額を記載しています)

項目	事業名	連携市村	事業費見込 (単位：千円)					計	特定財源等
			R7	R8	R9	R10	R11		
1 生活機能の強化									
医療・福祉	地域医療・福祉の環境整備								
	病児・病後児保育事業	燕市	15,620	14,226	16,000	16,000	16,000	77,846	子ども・子育て支援交付金
		弥彦村	668	837	1,000	1,000	1,000	4,505	
		計	16,288	15,063	17,000	17,000	17,000	82,351	
	新潟大学寄附講座事業	燕市	6,800	6,800	6,800	-	-	20,400	
		弥彦村	680	680	680	-	-	2,040	
		計	7,480	7,480	7,480	-	-	22,440	
	高齢者見守り検索ネットワーク構築・運用事業	燕市	15	15	15	15	15	75	地域支援事業交付金
		弥彦村	-	-	-	-	-	-	
		計	15	15	15	15	15	75	
	県央地域医師確保事業	燕市	2,700	2,160	2,160	2,160	2,160	11,340	
		弥彦村	300	240	240	240	240	1,260	
		計	3,000	2,400	2,400	2,400	2,400	12,600	
	看護職員修学資金貸付事業	燕市	17,906	19,200	19,800	21,000	26,400	104,306	
弥彦村		1,200	1,200	600	600	-	3,600		
計		19,106	20,400	20,400	21,600	26,400	107,906		
介護人材育成促進事業	燕市	418	886	886	886	886	3,962		
	弥彦村	31	480	480	480	480	1,951		
	計	449	1,366	1,366	1,366	1,366	5,913		
産業振興	広域観光の促進								
	観光エリア魅力アップ促進事業								
	首都圏等観光PR事業	燕市	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金
		弥彦村	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500	
		計	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	32,500	
	産業観光ナビゲート事業	燕市	7,907	7,907	7,907	7,907	7,907	39,535	新しい地方経済・生活環境創生交付金
		弥彦村	-	-	-	-	-	-	
		計	7,907	7,907	7,907	7,907	7,907	39,535	
	観光協会運営支援事業	燕市	49,137	49,137	49,137	49,137	49,137	245,685	新しい地方経済・生活環境創生交付金
		弥彦村	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	6,500	
		計	50,437	50,437	50,437	50,437	50,437	252,185	
	二次交通整備事業	燕市	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500	
		弥彦村	500	500	500	500	500	2,500	
		計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000	
観光複合施設管理運営事業	燕市	14,352	14,352	14,352	14,352	14,352	71,760	新しい地方経済・生活環境創生交付金、指定管理者納付金	
	弥彦村	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000		
	計	17,352	17,352	17,352	17,352	17,352	86,760		
情報発信ツール活用事業	燕市	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650	13,250		
	弥彦村	350	350	350	350	350	1,750		
	計	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000		
①小計		燕市	123,005	122,833	125,207	119,607	98,607	589,259	
		弥彦村	10,529	11,087	10,650	9,970	9,370	51,606	
		計	133,534	133,920	135,857	129,577	107,977	640,865	
2 結びつきやネットワークの強化									
地域公共交通	地域公共交通ネットワークの構築								
	コミュニティバス運行事業	燕市	8,568	7,950	7,950	7,950	7,950	40,368	地域公共交通確保維持改善事業、特別交付税(地方バス)
		弥彦村	23,387	8,763	8,763	8,763	8,763	58,439	
		計	31,955	16,713	16,713	16,713	16,713	98,807	
	予約制乗合ワゴン車運行事業	燕市	8,418	8,735	8,735	8,735	8,735	43,358	地域公共交通確保維持改善事業、特別交付税(地方バス)
		弥彦村	1,676	1,735	1,735	1,735	1,735	8,616	
計		10,094	10,470	10,470	10,470	10,470	51,974		
②小計		燕市	16,986	16,685	16,685	16,685	16,685	83,726	
		弥彦村	25,063	10,498	10,498	10,498	10,498	67,055	
		計	42,049	27,183	27,183	27,183	27,183	150,781	
3 圏域マネジメント能力の強化									
人材の育成・確保	市村職員合同研修事業	燕市	1,392	1,393	1,393	1,393	1,393	6,964	
		弥彦村	204	203	203	203	203	1,016	
		計	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	7,980	
	外部人材活用事業 ※1	燕市	(58,000)	(58,000)	(58,000)	(58,000)	(58,000)	(290,000)	
		弥彦村	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(40,000)	
		計	(66,000)	(66,000)	(66,000)	(66,000)	(66,000)	(330,000)	
③小計		燕市	1,392	1,393	1,393	1,393	1,393	6,964	
		弥彦村	204	203	203	203	203	1,016	
		計	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	7,980	
①+②+③ 合計		燕市	141,383	140,911	143,285	137,685	116,685	679,949	
		弥彦村	35,796	21,788	21,351	20,671	20,071	119,677	
		計	177,179	162,699	164,636	158,356	136,756	799,626	

※1「外部人材活用事業」における職員人件費は特別交付税の包括的財政措置の対象外のためカッコ書きし、集計には含めていません。